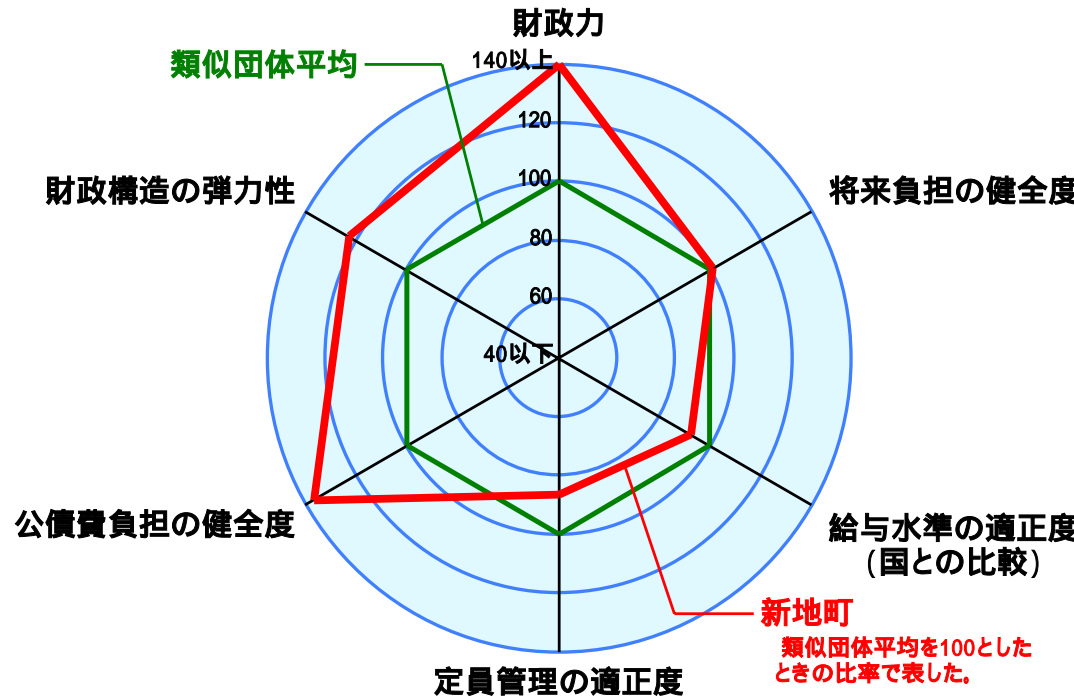
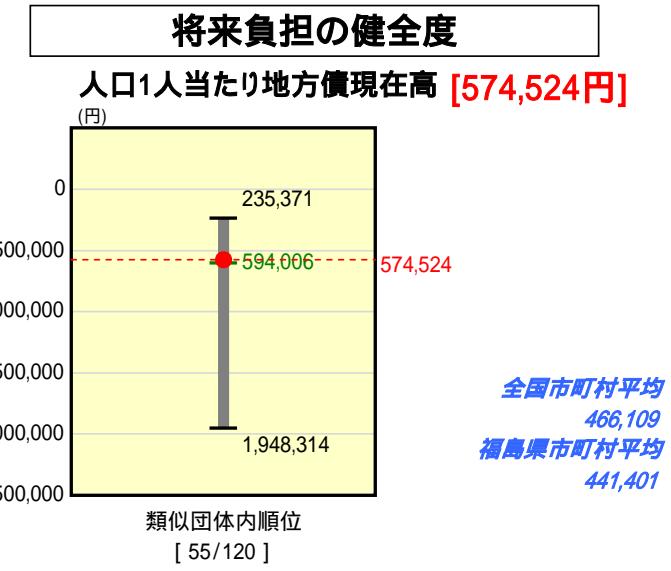
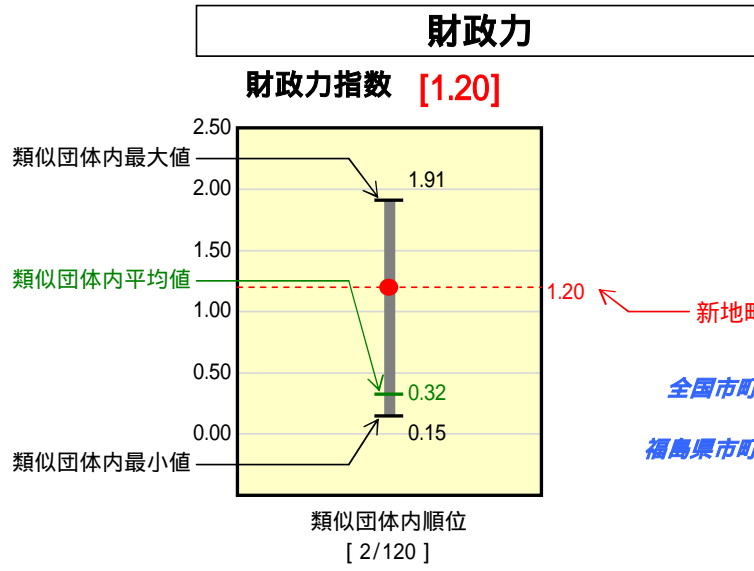


# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 福島県 新地町

人口	8,803人(H17.3.31現在)
面積	46.35 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,443,200千円
歳出総額	4,253,520千円
実質収支	189,680千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**財政力指数:** 歳入では、相馬共同火力新地発電所の大規模償却資産税により類似団体平均を大きく上回る税収があるため1.20と不交付団体になっているが、毎年、減価償却により固定資産税が大幅に減少するため(前年度比7.4%減)、新地町行財政改革大綱に沿って、新たな課税客体の把握・徴収強化等による税収の増や企業誘致等による新たな財源の確保に努める。一方、歳出では、退職者不補充等による人件費の削減、内部管理経費の削減、事務事業の見直し、投資的経費の抑制等、支出の徹底的な見直しを実施し削減する。

**経常経費比率:** 類似団体平均を下回っているが、相馬共同火力新地発電所の大規模償却資産税の大幅な減少により、予算規模が毎年大きく減額され、一方、少子高齢化社会を向かえ福祉関係経費等の増加により、比率(対前年度8.4ポイント上昇)は年々増加している。又、人件費も増加しているため(前年度比1.4ポイント増)、退職者不補充等による人件費の削減や特別職の給与カット(特別職10%・議員5%)・内部管理経費の削減に努め、比率の悪化を抑制する。

**起債制限比率:** 起債制限比率が0.7となっているが、本来の数値は7.8である。過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、近年に行った小・中学校建設や総合公園建設・町営住宅建設等により比率(対前年度0.5ポイント上昇)は年々増加している。今後、控えている事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し比率の悪化を抑制する。

**人口1人当たり地方債現在高:** 類似団体平均を下回っているが、近年に行った小・中学校建設・総合公園建設・町営住宅建設等や臨時財政対策債の借入により人口1人当たり地方債現在高が増えている(前年度比1.6%増)。人件費をはじめ義務的経費の削減を中心とする行財政改革を強力に推し進めるとともに、新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

**ラスパイレス指数:** 現行の給料表は年功的な体系になっており、こうした年功的な要素が強い給料表の構造を見直し(8級制から6級制)、職務・職責に応じた構造への転換を図る観点から、職務の級間の給料表水準の重なり縮小、枠外昇給制度の廃止などの措置を講じることにより、ラスパイレス指数を低下させるとともに、手当てなどの抜本的見直しを行う。

**人口1,000人当たり職員数:** これまで保育事業の積極的な施策の展開により類似団体平均を上回っているが、保育所の統合や事務の見直しなどを行い、総務省通知による定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充等により今後5年間で職員数13人(9.4%)削減する。

